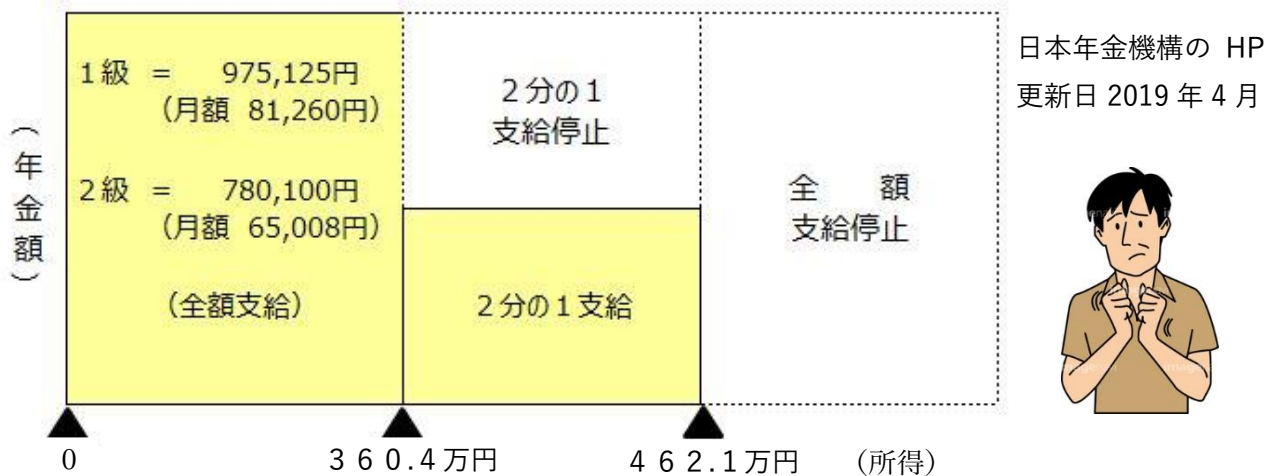


# 名家連ニュース

令和元年7月12日(金)  
発行：特定非営利活動法人  
名古屋市精神障害者家族会連合会  
会長 堀田 明  
TEL/FAX (052) 846-5576 NO. 629号

## ❖20歳前傷病による障害基礎年金にかかる所得制限❖

20歳前に傷病を負った人の障害基礎年金については、本人が保険料を納付していないことから、所得制限が設けられており、1人世帯については、所得額が360万4千円を超えると年金額の2分の1が支給停止となり、462万1千円を超えると全額支給停止となります。2人世帯は、398万4千円を超えると年金額の2分の1が支給停止、500万1千円を超えると全額支給停止となります。



- ▶今まで、所得額が所得制限を超えたという事例は1件もありません。家族の生活実態アンケート調査で約7割が「未就労・引籠り」状態にあり、家族の高齢化と共に「親亡き後問題」が深刻化しています。
- ▶基礎年金だけでは一人暮らしはできないため、生活保護で補う相談支援も年々多くなってきています。

## ❖障害等級判定基準及び障害基礎年金額の改定(案)❖

▶ガイドライン策定時のパブリックコメントに個人的に提出した障害基礎年金等級判定基準の改定(案)を紹介します。「稼働能力」を等級判定基準にして作成/提出しました。(提出者/相談員：堀場洋二)

◀ 障害等級判定基準の改訂(案) ▶

1. 全ての病気や障害に起因する「稼働能力」を判定基準とする
  - (1) 「1級」は、「就労不能」「就労不可」「就労困難」なもの  
※ 働いて収入を得ることができないもの
  - (2) 「2級」は、「福祉的就労」に限定されるもの  
※ 働いて得る収入と障害基礎年金の合計額が無拠出制障害年金の所得制限額に満たないもの
  - (3) 「3級」は、合理的配慮のもとで継続して「一般就労」ができるもの  
※ 働いて得る収入が無拠出制の障害年金の所得制限額を超えているもの



◀ 障害基礎年金額の見直し(案) ▶

2. 憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」を見直し基準とする
  - (1) 1級の年金額は、生活保護基準額に準じること(生活扶助基準額Ⅰ類Ⅱ類+障害者加算)
  - (2) 2級の年金額は、現在の1級年金額(8万2千円程度)とする

# ❖❖ マクロ経済スライドが障害年金に与える影響 ❖❖

今般、問題になっているマクロ経済スライドと障害年金について、一緒に考える素材を提供します。

## 《老齢基礎年金》

20歳から60歳になるまでの40年間の全期間保険料を納めた方が、65歳から受け取る2019年度の老齢基礎年金額は、満額で780,100円（月額65,008円）です。

## 《障害基礎年金》

2019年度の障害等級2級の基礎年金額は、満額の老齢基礎年金と同じ780,100円（月額65,008円）です。1級は1.25倍の975,125円（月額81,260円）です。

## 《満額の老齢基礎年金額=2級の障害基礎年金額》

つまり、障害年金は、人生の途上で障害認定基準に該当する傷病を負った方々に、65歳から支給される満額の老齢基礎年金を障害年金として支給しているのです。

「国民年金保険」も「がん保険」や「生命保険」「地震・風水害・火災保険」と同じように、そのような事態が発生した時には、契約上の保険金を支払う（受取る）のは至極当然のことです。



## 《マクロ経済スライドと年金との関係》

平成16年の制度改正で、「社会全体の公的年金制度を支える力（現役世代の人数）の変化」と「平均余命の伸びに伴う給付費の増加」というマクロでみた給付と負担の変動に応じて、給付水準を自動的に調整する仕組みを導入しました。この仕組みを「マクロ経済スライド」と呼んでいます。

この仕組みによって、年金額の伸びを調整する（賃金や物価が上昇するほどは増やさない）ことになり、2016年より法改正された「キャリアオーバー制度」では、2019年以降の景気が良いタイミングで0.3%の年金支給額の減少を決定しました。そのため、年金支給額にダイレクトに影響を及ぼすのは、賃金変動が物価変動を下回る場合に賃金変動幅に合わせて年金支給額の調整が行われる2021年4月からになると想定されています。



## 《減り続けてきた老齢基礎年金=障害基礎年金》

❖ 改定の都度、減り続けてきた老齢基礎・障害基礎年金の支給額の推移 !!

改定年月⇒1999年4月804,200円、2003年4月797,000円、2006年4月792,100円、2011年4月788,900円、2019年4月780,100円と支給額が減少してきた。

❖ マクロ経済スライドを続ける限り、基礎年金額（障害年金額）は減少する !!

少子高齢化は今に始まったことではありません。若者の不安定雇用を改善しないまま、マクロ経済スライドを続ければ、基礎年金は現状から3割減、月額45,000円程になるのではないかと想定されています。そうなれば、高齢者と障害者の暮らしは、いま以上に深刻になることは明らかです。

❖ 誰もが年老い、誰にも傷病の可能性はある…安心できる年金制度は国民共通の願い !!

積立金の活用、非正規雇用の正社員化、最低賃金引上げ、循環型（国民の購買力UP）の経済対策、富裕層優遇の税制改正、大企業の応分の負担、増大する軍事費の削減等、様々な意見が錯綜しています。マクロ経済スライドに代わる新たな年金制度のあり方を自分事として一緒に考えていきましょう。